

## 酒田港カーボンニュートラルポート検討会要綱

## (趣旨)

第1条 山形県の国際物流の結節点かつ産業拠点である酒田港において、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて「カーボンニュートラルポート」を形成し、我が国全体の脱炭素社会の実現に貢献するため、「酒田港カーボンニュートラルポート検討会」(以下「検討会」という。)を開催し、次世代エネルギーの需要や利活用方策、港湾における必要な施設等について検討を行う。

## (構成)

第2条 検討会は、別表に掲げる構成員等をもって構成する。

2 構成員等の追加等は、事務局が決定する。

## (検討会の取扱い)

第3条 検討会の取扱いは、以下によるものとする。

- 一 検討会は、構成員の自由な議論を担保する観点から、原則として非公開とする。
- 二 議事次第は、会議終了後に公開する。
- 三 議事次第以外の配布資料の公開又は非公開については、資料作成者と事務局が協議のうえ、事務局が判断する。ただし構成員等の発表資料は原則として非公開とする。
- 四 検討会の議事は、会議終了後に発言者が特定されない形で、概要のみ公開する。
- 五 必要に応じて構成員ではない外部有識者からのヒアリングを実施する。実施の可否については事務局が判断する。

## (秘密保持)

第4条 検討会の秘密保持は、以下によるものとする。

- 一 検討会の構成員は、検討会で知り得た情報(前条の規定により公開された議事次第、配布資料及び議事概要を除く。)を外部に漏らし、又は無断で使用してはならない。
- 二 必要に応じて外部有識者からのヒアリングを実施するが、当該有識者も、検討会で知り得た情報を外部に漏らし、又は無断で使用してはならない。

## (事務局)

第5条 検討会に係る事務は、山形県県土整備部及び酒田市地域創生部の協力を得て、東北地方整備局酒田港湾事務所が処理し、事務局長は酒田港湾事務所長が務める。

## 附則

この要綱は、令和3年9月14日から施行する。

酒田港カーボンニュートラルポート検討会構成員等

【順不同】

(構成員)

花王株式会社  
加藤総業株式会社  
カメイ株式会社  
酒田海陸運送株式会社  
酒田共同火力発電株式会社  
サミット酒田パワー株式会社  
荘内エネルギー株式会社  
庄内交通株式会社  
鳥海南バイオマスパワー株式会社  
東北エプソン株式会社  
東北東ソー化学株式会社  
日本重化学工業株式会社  
**株式会社日本政策投資銀行**  
日本通運株式会社  
日之出石油株式会社  
株式会社平田牧場  
フジクラ産業株式会社  
前田製管株式会社  
NPO 法人山形県リサイクルポート情報センター  
山形県環境エネルギー部  
遊佐町

(オブザーバー)

東北経済産業局  
東北運輸局山形運輸支局

(事務局)

東北地方整備局酒田港湾事務所  
山形県県土整備部  
酒田市地域創生部

# 酒田港CNP形成のイメージ (地域の再生可能エネルギーの段階的な導入)

港湾背後にエネルギー産業や製造業などの企業・工場が立地し、石炭火力発電用燃料などの輸入拠点として機能しており、地域の産業活動を支える重要な役割を果たしている。今後、港湾周辺に新たなバイオマス発電所や風力発電施設の立地が見込まれる。

### バイオマス発電所の立地

出展：サミット酒田パワー株式会社

山形県内の山林の未利用材を燃料に活用  
→活用先のなかった間伐材を使用し有効活用

### 洋上風力発電の導入

デンマーク ミドルグルンデン  
(出典：国土交通省港湾局資料)

- 洋上風力発電由来の電力を活用した企業立地
- 洋上風力発電の安定的な運営のための水素製造 (グリーン水素)

### (港湾エリア外) 水素ステーション導入検討

水素ステーション充填の様子 (前田製管株式会社提供資料)

酒田港エネルギー関連等 見学ツアー

### バイオマス燃料の輸入施設

安定的に木質ペレット等のバイオマス燃料を輸入する環境整備



陸上風力発電施設

### 石炭火力発電所のアンモニア混焼

出典：2021年5月24日株式会社 JERAプレスリリースより国土交通省港湾局作成

今後の技術開発の進展に伴い、石炭火力発電におけるアンモニア混焼など受入環境の検討

### 太陽光発電施設

### 荷役機械のFCV導入

### 船舶への陸上電力供給

- 陸電供給、荷役機械のEV・FCV化
- CO2排出量を低減した温度管理施設等の整備

### 液化アンモニアガス運搬専用船の外観イメージ図

## 酒田港CNP実現に向けた課題

水素の利活用だけではなく、地域の脱炭素化を実現するために必要な港湾機能の検討。

- 【短期】・バイオマス発電所の燃料輸入に必要な施設整備
- ・洋上風力発電関連企業の誘致、保管施設の省エネルギー化、荷役機械のFCVの導入
- 【中期】・洋上風力発電由来の電力を活用したエネルギー供給
- 【長期】・石炭火力発電のアンモニア混焼技術等の新たな技術導入に向けた検討
- ・輸入水素等の需要に応じた保管・供給体制の検討
- ・洋上風力発電由来のグリーン水素の生成 (エネルギーの地産地消)